



平成 21 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 21 年 5 月 22 日

会 社 名 郵便局株式会社
 U R L <http://www.jp-network.japanpost.jp/>
 代 表 者 代表取締役会長 川 茂夫
 問合せ先責任者 執行役員 小林 清志 T E L (03) 3504 - 4711
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 3 月期	1,293,229	68,375	83,880	40,843
20 年 3 月期	615,880	7,517	18,535	4,678

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注 1)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	営 業 収 益 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	10,210 97		18.2	2.6	5.3
20 年 3 月期	1,169 53		2.3	0.6	1.2

(注 1) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 当社は郵政民営化法 (平成 17 年法律第 97 号) に基づき、平成 19 年 10 月 1 日に設立されました。このため、平成 21 年 3 月期の業績は、前期と比較して大きく変動しており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	3,256,547	244,352	7.5	61,088 12
20 年 3 月期	3,286,487	204,678	6.2	51,169 53

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 244,352 百万円 20 年 3 月期 204,678 百万円

2. 平成 22 年 3 月期の業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	1,288,000 0.4	50,000 26.9	59,000 29.7	34,000 16.8	8,500 00

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、9ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数
21年3月期

4,000,000株

20年3月期

4,000,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度において、当社は、「身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスをわかりやすく提供することにより、『お客様の現在と将来のよりよい生活づくり』に貢献する」という経営理念の下、収益の確保及び費用の削減に努めてきました。

収益の確保に関しては、「郵便局フェア」等郵政グループ内の連携の強化を徹底し、既存のお客さまにご利用を継続・拡大いただくとともに、新規のお客さまにご利用いただけるよう取り組んだほか、現場力の最大限発揮のために営業体制の整備に取り組みました。収益の多様化としては、変額年金保険等の金融新商品の取扱いのほか、郵便局の余裕スペースを活用した広告業務、ホームセキュリティ、引越等の生活取次サービス等を開始しました。

また、郵便局ネットワークの水準の維持・活用については、簡易郵便局業務の既存受託者の継続と一時閉鎖となっている簡易郵便局の新たな受託者の確保のため、取扱手数料の見直し、施設転貸制度の創設等を通じ、簡易郵便局を受託しやすい環境の整備に取り組んだほか、応急的な対応として、地域の実情に応じ、移動郵便局による窓口サービス、渉外職員による出張サービスの提供、郵便局の分室の暫定的開設等を実施しました。

以上のような施策に併せて、人件費抑制や物件費削減に取り組んだ結果、営業収益は1兆2,932億円、営業利益は683億円、経常利益は838億円、当期純利益は408億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ299億円減少し、3兆2,565億円となりました。流動資産は136億円減少し2兆2,078億円、固定資産は163億円減少し1兆486億円となりました。流動資産減少の主な要因は、郵便局資金預り金の減額による現金及び預金の減少等によるものです。

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ696億円減少し、3兆121億円となりました。流動負債は517億円減少し1兆8,393億円、固定負債は178億円減少し1兆1,728億円となりました。流動負債減少の主な要因は、郵便局資金預り金の減少及び中間申告による納付に伴う未払消費税の減少、また、固定負債減少の主な要因は退職給付引当金の減少によるものです。

純資産は、前事業年度末2,046億円から剰余金の配当11億円を除き、当期純利益408億円を加えた結果2,443億円となりました。

2. 会社の対処すべき課題

当社においては、引き続き、郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の代理店として、3社と協働で営業戦略を構築し、収益確保に積極的に取り組み、営業力の強化を図るとともに、効率化を進め、生産性、収益性の向上を図ります。また、全国の郵便局ネットワークを活用し、新たな金融商品の代理販売、小売業、不動産事業などの新規事業を展開し、新しい収益基盤を確立します。

郵便局ネットワークの水準の維持・活用については、引き続き、一時閉鎖となっている簡易郵便局について、早期再開に向けた各種対策や応急的な対応を実施するとともに、お客さまサービスの向上及び郵便局における商品・サービスの拡大等を目指して、需要の大きい地域で大型店舗の設置を試行します。

また、多数の小規模局を中心とした当社の店舗ネットワークの特性を踏まえた管理態勢を構築し、銀行代理業者・保険募集人等としてのコンプライアンスの徹底、高い業務品質の確保等による内部統制を確立

します。さらに、お客さまに対する、よりきめ細かくスピーディな商品・サービスの提供を実現する将来を見据えた自社システムの開発、整備を推進します。

3. 平成 21 年度の見通し

平成21年度の業績見通しにつきましては、営業収益 1 兆2,880億円、営業利益500億円、経常利益590億円、当期純利益340億円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,992,488	1,888,026
営業未収入金	106,243	109,276
有価証券	-	96,000
仕掛不動産	-	1,576
商品	-	19
貯蔵品	870	1,251
前払費用	574	453
未収金	7,270	6,689
銀行代理業務未決済金	42,469	-
生命保険代理業務未決済金	35,939	76,522
その他流動資産	35,649	28,094
貸倒引当金	25	32
流動資産合計	2,221,481	2,207,877
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	380,845	363,529
構築物（純額）	18,216	16,169
機械及び装置（純額）	323	259
車両及び運搬具（純額）	621	860
工具器具備品（純額）	37,961	27,998
土地	620,558	615,725
建設仮勘定	756	2,764
有形固定資産合計	1,059,283	1,027,306
無形固定資産		
借地権	1,666	1,667
電話加入権	159	159
ソフトウェア	2,620	3,558
その他無形固定資産	91	219
無形固定資産合計	4,538	5,605
投資その他の資産		
投資有価証券	-	14,450
関係会社株式	200	200
その他の資産	1,264	1,520
貸倒引当金	279	413
投資その他の資産合計	1,184	15,758
固定資産合計	1,065,006	1,048,670
資産合計	3,286,487	3,256,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,918	4,791
未払金	88,168	123,520
郵便窓口業務等未決済金	18,731	16,072
銀行代理業務未決済金	-	38,443
未払費用	33,537	23,591
未払法人税等	7,340	11,326
未払消費税等	25,172	10,129
預り金	4,382	4,246
郵便局資金預り金	1,650,000	1,550,000
賞与引当金	57,871	55,929
その他流動負債	1,991	1,301
流動負債合計	1,891,115	1,839,354
固定負債		
長期借入金	213	142
退職給付引当金	1,183,445	1,161,975
役員退職慰労引当金	23	72
店舗建替等損失引当金	-	4,127
負ののれん	894	696
その他固定負債	6,116	5,827
固定負債合計	1,190,694	1,172,841
負債合計	3,081,809	3,012,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,678	44,352
利益剰余金合計	4,678	44,352
株主資本合計	204,678	244,352
純資産合計	204,678	244,352
負債純資産合計	3,286,487	3,256,547

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	103,066	213,201
銀行代理業務手数料	301,046	648,147
生命保険代理業務手数料	207,942	415,210
その他手数料収入等	3,825	16,670
営業収益合計	615,880	1,293,229
営業原価	555,340	1,112,405
営業総利益	60,539	180,823
販売費及び一般管理費	53,021	112,448
営業利益	7,517	68,375
営業外収益		
受取賃貸料	15,797	25,834
その他	2,682	7,125
営業外収益合計	18,480	32,960
営業外費用		
賃貸原価	7,152	15,884
その他	309	1,570
営業外費用合計	7,462	17,455
経常利益	18,535	83,880
特別利益		
固定資産売却益	2	1,136
移転補償料	298	420
その他	26	24
特別利益合計	327	1,581
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	196	239
減損損失	257	230
店舗建替等損失引当金繰入額	-	4,127
その他	10	42
特別損失合計	464	4,646
税引前当期純利益	18,397	80,815
法人税、住民税及び事業税	13,719	34,283
過年度法人税等	-	5,688
法人税等合計	13,719	39,971
当期純利益	4,678	40,843

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
期首残高又は前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
期首残高又は前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
期首残高又は前期末残高	-	4,678
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,169
当期純利益	4,678	40,843
当期変動額合計	4,678	39,674
当期末残高	4,678	44,352
株主資本合計		
期首残高又は前期末残高	200,000	204,678
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,169
当期純利益	4,678	40,843
当期変動額合計	4,678	39,674
当期末残高	204,678	244,352

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛不動産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より平成 18 年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号）を適用しております。 なお、これによる財務諸表への影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、付属設備を除く建物については定額法） なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 2 年～50 年 動産 2 年～60 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号）を適用しております。 なお、これによる財務諸表への影響は軽微であります。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗建替等損失引当金 不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。</p>

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 負ののれんの償却に関する事項 平成 19 年 10 月 1 日をもって、財団法人ポスタルサービスセンターから、ふるさと小包事業を譲り受けたことに伴い、負ののれんが発生しております。 なお、負ののれんは、定額法（5 年）で償却しております。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。